

## 都市の子育てサポートネットワークに関する分析： 福岡市城南区における乳幼児検診調査の結果から

高寄, 浩平  
九州大学大学院人間環境学府 : 博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/7151778>

---

出版情報 : 人間科学共生社会学. 12, pp.61-74, 2023-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



# 都市の子育てサポートネットワークに関する分析

— 福岡市城南区における乳幼児検診調査の結果から —

高 寄 浩 平

## 要 旨

福岡市城南区の乳幼児健診で行った調査票調査の結果から、子育てサポートネットワークの状況について分析を行った。分析結果からは、就業形態によって頼れる先が異なっていることや、近所づきあいの度合いが高い人ほどママ友・パパ友のネットワークを豊富にもっていることが明らかになった。さらに、親族ネットワークと地域ネットワークの関係について検討したところ、実親との居住距離が近い人は、実親からのサポートが得られやすいことにくわえて、近隣住民からのサポートも得られやすいことが示された。これは、子育てサポートを家族内外の双方から十分に得られない者が存在しているという可能性を示すものであり、今後より詳細な検討が必要になる。

キーワード：子育てネットワーク、子育て支援、ネットワーク分析

## 1 子育てネットワーク分析の視点

本稿では、都市における子育てサポートネットワークの実態について検討する。近年、個人を分析単位とするネットワーク分析が家族研究において多く用いられるようになった。荒牧草平の整理によれば、1970年代以降の家族社会学において、集団からネットワークへという家族観の転換と、家族単位から個人単位へという社会の基礎単位の捉え方の転換という2つの意味を含むかたちで、『集団論的パラダイム（あるいは核家族パラダイム、近代家族パラダイム）』から個人の織りなすネットワークとしての家族モデルへ」というパラダイム転換が生じたとされる。そのような背景のもとで、育児援助や高齢者などに対する援助のサポートネットワーク研究が展開していくことになったとされている（荒牧 2019：68-69）。また、野沢慎司（1995）は、コミュニティ研究と家族研究の両分野におけるパーソナル・ネットワーク論への転換を示し、両者はともに「大規模な社会変動の影響下で今日の間人間関係がどのような性格をもつようになっているか」という同一の基本的な関心に基づくものだと指摘する。そのうえで、「現代の

社会変動の文脈のなかで、家族とコミュニティが相互にどのように関連しあい、どのように変容しているのか」という問いを「家族・コミュニティ問題」と呼び、両者の接合をはかった(野沢 1995 : 175-177)。

落合恵美子(1989)は、現代の育児は母親一人によって遂行されているのではなく、親族・地域・諸機関をまきこむ育児ネットワークに支えられてはじめて可能になっていると述べ、育児ネットワーク研究の端緒を開いた。落合の調査からは、乳幼児の育児をめぐる近所づきあいは一般的な近所づきあいとは異なり、郡部より都市部ほどさかんであり、また祖父母との距離が遠いほどさかんであるという傾向が見出された。ここから、「親族ネットワークと地域ネットワークの代替性」という知見が示された。この「親族と地域は代替的」という命題を支持する調査結果を示しているのが山根真理(2017)である。愛知県刈谷市で実施した調査データの分析結果から、妻方の親ときわめて近い距離にいたことが友人からの援助を抑制する可能性が示されている。そのうえで、夫方同居で「家」的関係性に強く包摂されている人、妻方同居・近居で妻方親との緊密な関係の中で育児期を過ごしている人、双方遠居で夫のみが実体的な意味での協力者であり情報・情緒的な面では友人の援助を得ている人、というような居住者のタイプによって異なる育児援助ネットワーク特性が見出される。

対して、立山徳子(2011)では、これらとは異なる知見が示されている。立山は、「子育てという生活問題が家族内で対処しきれないとき、家族はいかにして自らを“ネットワークのなかの家族”と位置づけて資源動員しつつ直面する生活問題に対処してゆくのか」という問題意識のもと、都市度による子育てネットワークの差異について分析した。その結果、「家族内の育児サポート不足を家族外の育児サポートが補完するという構造は見出せない」ということが明らかにされている。子育てにおける家族内サポートと家族外サポートは正の相関関係にあり、子育てサポートを家族内外の双方から充分に得られない者が存在しているということが示されている(立山 2011 : 106)。

## 2 調査の概要

本稿では、福岡市城南区における調査をもとに、都市地域における子育てサポートネットワークの一端を明らかにする。本稿で分析に用いるのは、2022年6月22日から7月22日にかけて福岡市城南区で実施した「城南区における子育てに関する調査」の結果である。A票・B票の2種類の調査票を使用し、回収票数はA票が97票、B票が95票の合計192票、回収率は99.5%であった。調査は、城南区保健福祉センターで実施される乳幼児健診(1歳半児検診・3歳児検診)において、調査票を配布、その場で回収する形で行われた。協力者にはクオカード500円券を謝礼としてお渡しし、配布・回収は城南区保健福祉センター職員に協力を頂いた。なお、調査は益田仁氏(中村学園大学)と共同で実施した。具体的な調査スケジュールと回答数は表1の通りである。なお、本調査は乳幼児検診の受診者を対象としているため、対象の偏りがほと

表1 調査スケジュール

|        | A 票               | B 票               |
|--------|-------------------|-------------------|
| 1歳半児健診 | 2022年6月22日（水） 23票 | 2022年7月7日（木） 22票  |
|        | 2022年7月6日（水） 20票  | 2022年7月20日（水） 21票 |
| 3歳児健診  | 2022年6月23日（木） 28票 | 2022年7月21日（木） 26票 |
|        | 2022年7月8日（金） 26票  | 2022年7月22日（金） 26票 |

んどないと考えられる点が特徴としてあげられる。また、検診のなかで保健福祉センター職員から調査への協力を依頼していただくことができたため、回収率も非常に高くなっている。

### 3 調査結果

#### 3.1 属性項目

まず、今回の調査の回答者の属性については表2のようにになっている。

回答者の性別については、女性（母親）が92.2%、男性（父親）が7.8%であった。回答者の年代は、30代が65.1%と過半数を占めており、そのほか20代が14.1%、40代以上が20.8%であった。子どもの数は、1人が最も多く42.2%、次いで2人が41.7%であった。最多は6人であった。世帯構成は核家族が90.1%と、約9割が核家族世帯であった。そのほか、ひとり親世帯、3世代以上の世帯がそれぞれ4.7%であった。現在の就労状況については、約半数（49.4%）がフルタイム就労（産休・育休中も含む）と回答している。そのほか、パート・アルバイト就労（産休・育休中も含む）が28.7%、主婦あるいは主夫が19.7%であった。出身地は福岡市内が最も多

表2 回答者の属性

| 性別<br>(n=192)    | 女性       |       |           | 男性   |            |       |           |  |  |  |  |
|------------------|----------|-------|-----------|------|------------|-------|-----------|--|--|--|--|
|                  | 92.2%    |       |           |      |            |       | 7.8%      |  |  |  |  |
| 年代<br>(n=192)    | 20代      |       | 30代       |      |            | 40代   |           |  |  |  |  |
|                  | 14.1%    |       | 65.1%     |      |            | 20.8% |           |  |  |  |  |
| 子どもの数<br>(n=192) | 1人       | 2人    | 3人        | 4人   | 5人         | 6人    |           |  |  |  |  |
|                  | 42.2%    | 41.7% | 13.0%     | 2.1% | 0.5%       | 0.5%  |           |  |  |  |  |
| 世帯構成<br>(n=191)  | 核家族      |       | ひとり親世帯    |      | 3世帯以上      |       | その他       |  |  |  |  |
|                  | 90.1%    |       | 4.7%      |      | 4.7%       |       | 0.5%      |  |  |  |  |
| 就労状況<br>(n=178)  | フルタイム    |       | パート・アルバイト |      | 主婦あるいは主夫   |       | その他       |  |  |  |  |
|                  | 49.4%    |       | 28.7%     |      | 19.7%      |       | 2.2%      |  |  |  |  |
| 出身地<br>(n=96)    | 福岡市内     |       | 福岡県内      |      | 福岡県以外の九州の県 |       | 九州・沖縄以外   |  |  |  |  |
|                  | 46.9%    |       | 20.8%     |      | 17.7%      |       | 14.6%     |  |  |  |  |
| 家計状況<br>(n=190)  | かなり余裕がある |       | ある程度余裕がある |      | あまり余裕はない   |       | まったく余裕はない |  |  |  |  |
|                  | 2.1%     |       | 63.2%     |      | 30.0%      |       | 4.7%      |  |  |  |  |

く46.9%であり、そのほか福岡県内が20.8%、福岡県以外の九州の県が17.7%、九州・沖縄以外が14.6%であった。家計状況については、63.2%が「ある程度余裕がある」と回答しており、多数を占めていた。「かなり余裕がある」「ある程度余裕がある」と回答したのはあわせて65.3%であり、対して「あまり余裕はない」「まったく余裕はない」と回答したのはあわせて34.7%であった。

### 3.2 子育てサポートネットワークに関する単純集計

つづいて、子育てサポートネットワークの状況に関する項目の単純集計結果を示しておきたい。

まずは、実親、義理親、親戚、日ごろから親しくしている友人、親しくしているママ友・パパ友、のそれぞれの住んでいる場所までの所要時間を尋ねた設問の結果が図1の通りである。

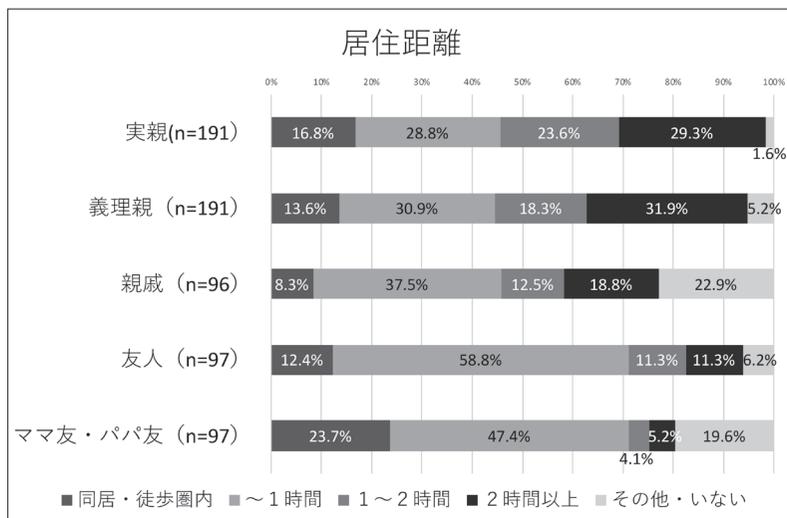


図1 居住距離

結果をみると、「日頃から親しくしている友人」や日頃から「親しくしているママ友（パパ友）」については7割以上が1時間未満と回答しており、特にママ友・パパ友については23.7%が徒歩圏内という回答であった。

つぎに、「子育ての相談」「子どもを預ける」「子どもの看病を頼む」のそれぞれについて、先の設問と同様のカテゴリの相手をお願いできるかについて尋ねた結果が図2である。

結果をみると、どの項目についても、実親が最もお願いできるという回答が多かった。一方で、「預ける」「看病」については義理の親、親戚などの割合が高い一方で、「相談」の項目については、義理親や親戚よりも友人やママ友・パパ友にお願いできるという回答の割合が高くなっていった。

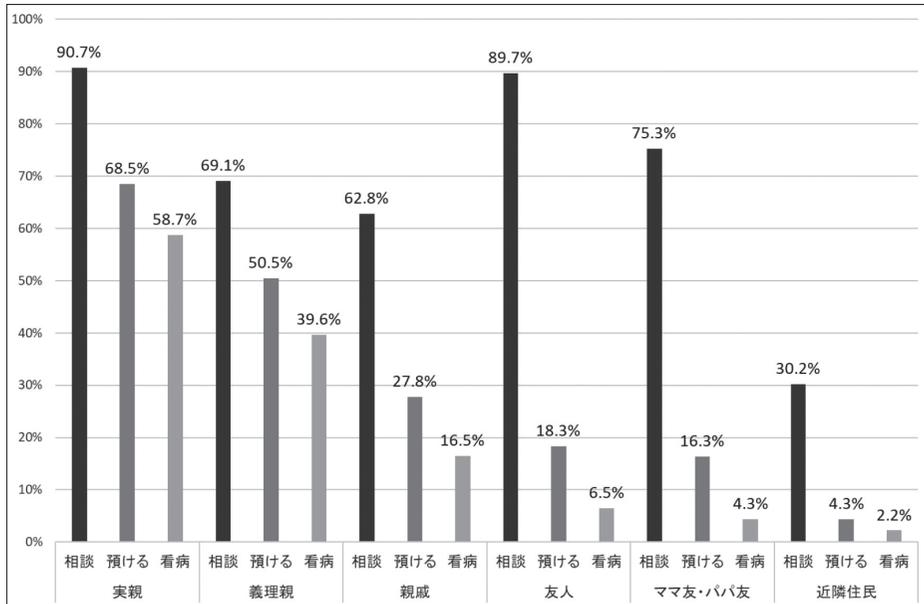


図2 援助をお願いできるか

これまでに誰に頼ったことがあるかについて、「子育てについての悩みやグチを聞いてもらったこと」(悩みやグチ)、「子育てについて心配なことが起きたとき、助言やアドバイスをもらったこと」(助言やアドバイス)、「急な用事が起きたときに、気軽に子どもの世話を頼んだこと」(子どもの世話)、「親子で集まったり、出かけたりして、楽しく時を過ごしたこと」(楽しく過ごした)の4点に分けて尋ねた結果が図3のグラフである。

いずれの項目も配偶者・パートナーと自分の親の割合が高くなっている。それ以外をみていくと、「子どもの世話」については配偶者の親や自分の親戚・きょうだいといった親族関係に頼る先が限定されている傾向がみられた一方で、「楽しく過ごした」については、親族関係のほか、ママ友・パパ友の割合が高くなっている。「悩みやグチ」「助言やアドバイス」の項目については、同じく親族関係やママ友・パパ友のほか、保育所・幼稚園等の職員や職場の人、友人などの割合が高くなっている。

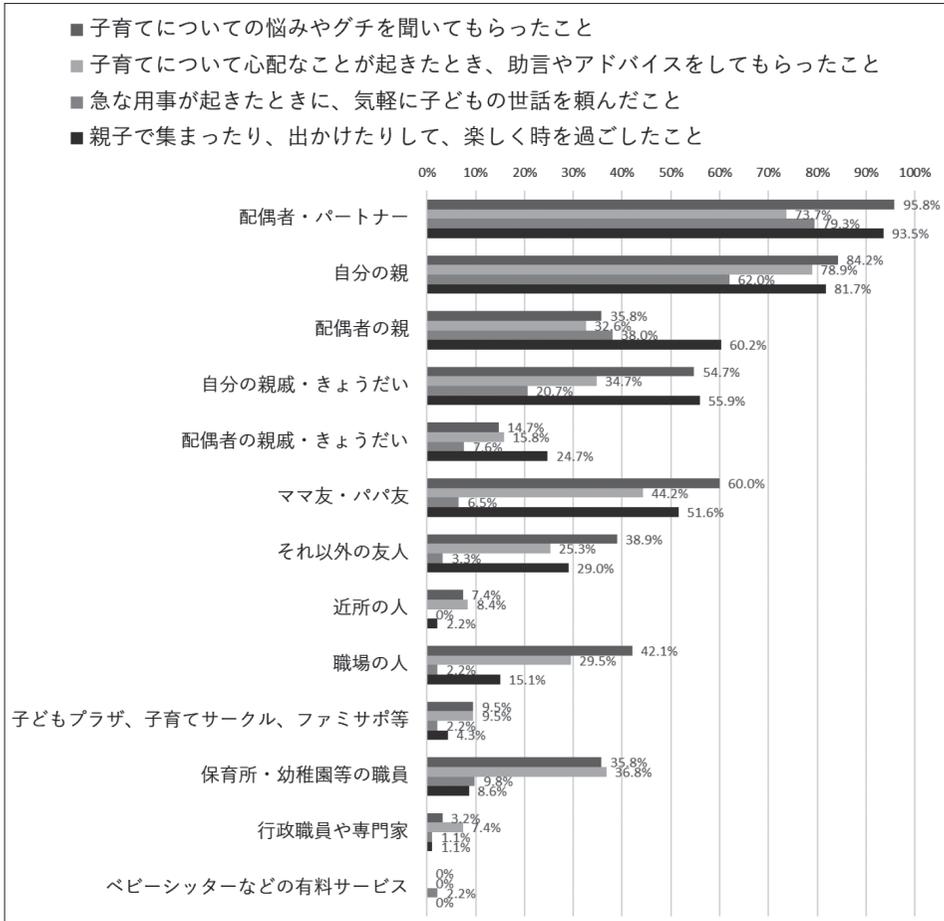


図3 これまで誰に頼ったことがあるか

## 4 分析

ここまで、単純集計の結果から、今回の調査対象者がもつ子育てサポートネットワークについてみてきた。ここでは、どのような人がどのようなネットワークを持っているのかについて、クロス集計の結果等を用いながらより詳細にみていきたい。

### 4.1 就業形態によって異なる頼り先

まずは、就業形態によってネットワークにどのように差が生まれるのかについてみていきたい。先に示した「誰に頼ったことがあるか」の設問のなかから、「悩みやグチ」「助言やアドバイス」の項目について就業形態と掛け合わせて集計したものが図4、図5である。

結果を見ると、主婦・主夫についてはママ友・パパ友に頼ったことがあるという回答の割合が高く、ママ友・パパ友のネットワークを豊富に持っていることがうかがえる。対して、フル

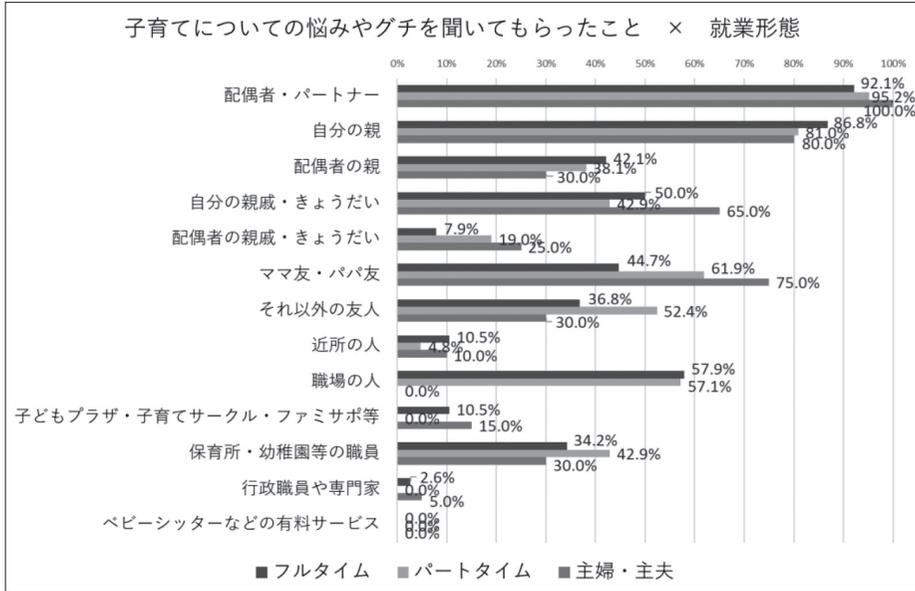


図4 「悩みやグチ」と就業形態のクロス集計

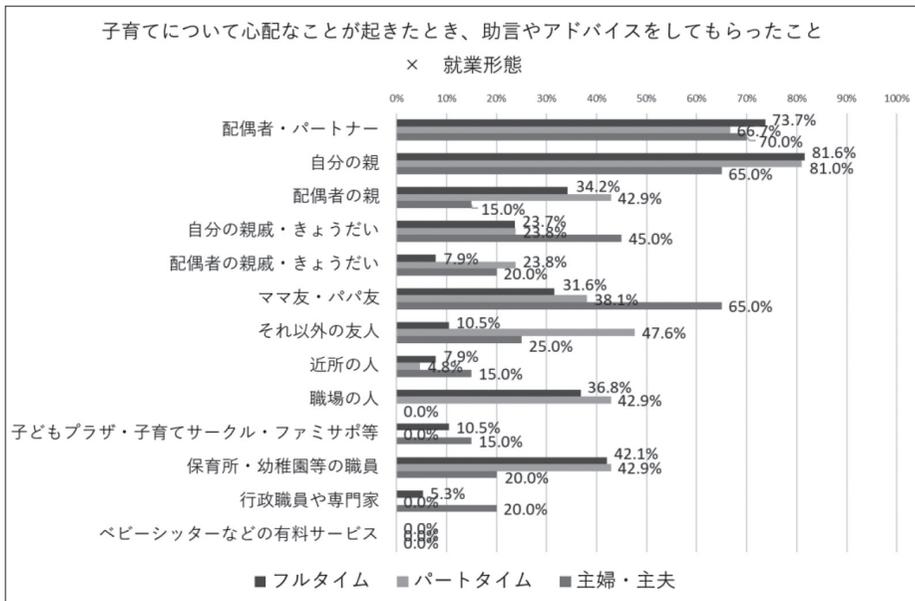


図5 「助言やアドバイス」と就業形態のクロス集計

タイムやパートタイム就業者については職場の人や保育所・幼稚園等の職員と回答している割合が比較的高くなっており、就業形態によって異なる相手が頼られていることがわかる。

## 4.2 近所づきあいと「パパ友・ママ友」との関係

つづいて、近所づきあいのあり方とネットワークの関係性についてもみておきたい。まずは、「近所に住んでいる人とお付き合いについて、実際のあなたの状況にもっとも近いものに○をつけてください」という設問に対して、「いつでも気軽に頼ったり相談したりする人がいる」「いざという時は頼ったり相談したりできる人がいる」「顔をあわせれば雑談や立ち話をする人がいる」「あいさつをする程度の人がある」「顔は知っているが話したことがない」「ほとんど誰も知らない」の6段階に分けて尋ねた結果が図6である。

近所づきあいについての状況は、「いつでも気軽に頼ったり相談したりする人がいる」という回答が5.4%、「いざという時は頼ったり相談したりする人がいる」をあわせると、近所に頼ったり相談したりできる人がいる割合は12.9%にとどまっている。「顔をあわせれば雑談や立ち話をする人がいる」(33.3%)、「あいさつをする程度の人がある」(39.8%)といった回答の割合が高くなっていった。

つづいて、この設問の結果をもとに近所づきあいに関するクロス集計をみていきたい。ここでは、回答を2つに分けて、「いつでも気軽に頼ったり相談したりする人がいる」「いざという時は頼ったり相談したりできる人がいる」「顔をあわせれば雑談や立ち話をする人がいる」の3つを〈近所づきあい高〉群、「あいさつをする程度の人がある」「顔は知っているが話したことがない」「ほとんど誰も知らない」の3つを〈近所づきあい低〉群としている。

まずは、先ほども使用した「助言やアドバイス」について誰に頼ったことがあるかについて、近所づきあいの度合いと掛け合わせた結果をみてみたい。

図7の結果をみると、〈近所づきあい高〉群はママ友・パパ友からの助言やアドバイスを

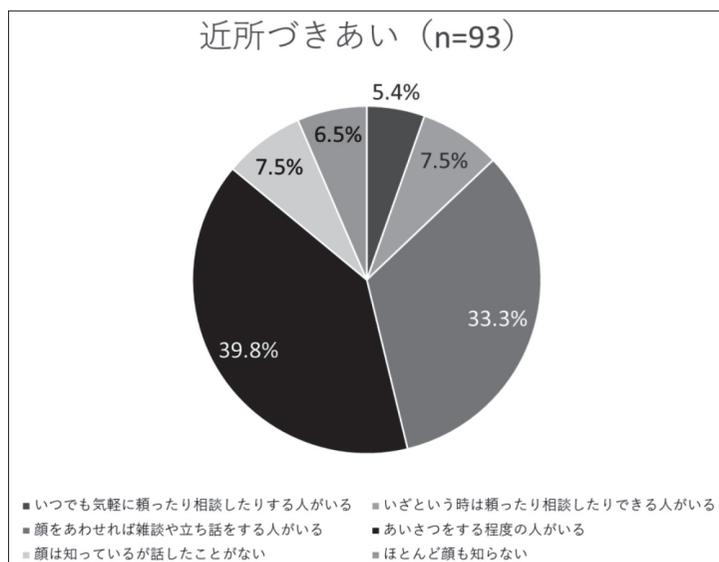


図6 近所づきあい

受けている割合が高くなっていることがわかる。一方で、〈近所づきあい低〉群では、職場の人や保育所・幼稚園等の職員からの助言やアドバイスを受けている割合が高くなっていた。これについては、先にみた就業形態によるクロス集計の結果とも重なりがみられる。

また、「ママ友・パパ友」との対面頻度について、近所づきあいの度合いと掛け合わせて集計した結果が図8である。この結果をみても、やはり近所づきあいの度合いとママ友・パパ友と

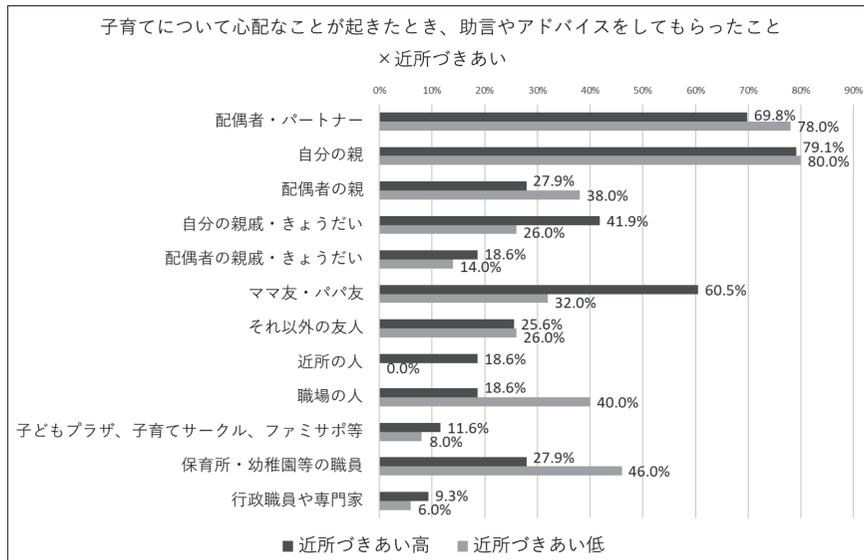


図7 「助言やアドバイス」と近所づきあいのクロス集計

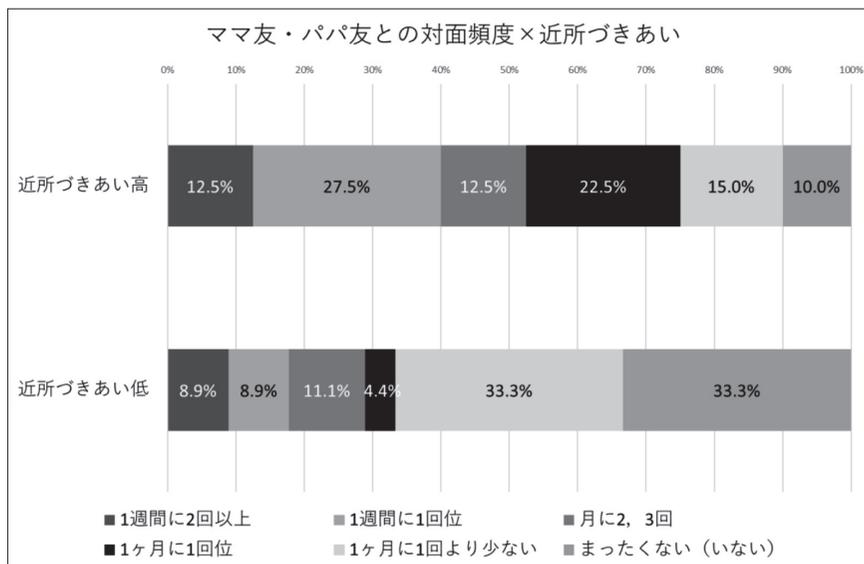


図8 ママ友・パパ友との対面頻度と近所づきあいのクロス集計

の関係性は関連しているといえる。

### 4.3 家族サポートと地域サポートとの関連

ここまで、就業形態や近所づきあいの度合いと保有しているネットワークの関連についてみてきた。就業形態については、主婦・主夫はママ友・パパ友のネットワークを豊富に持っているのに対して、フルタイムやパートタイムは職場の人や保育所・幼稚園等の職員を頼る割合が高く、就業形態によって異なる相手が頼られていた。また近所づきあいについては、近所づきあいの度合いが高い人の方がパパ友・ママ友のネットワークを豊富にもち、よく頼ることができる状況にあることがわかった。

これらの結果を踏まえながら、つづいて家族サポートと地域サポートの関連についてみていきたい。その際に、実親との居住距離が育児サポートにどのように影響しているかに着目することで、家族との関係性と地域との関係性の関係を検討する。

まず、家族サポートについて、実親からの子育てサポートについて検討してみたい。実親との居住距離と実親に子どもを預けられるかについてのクロス集計が図9である。

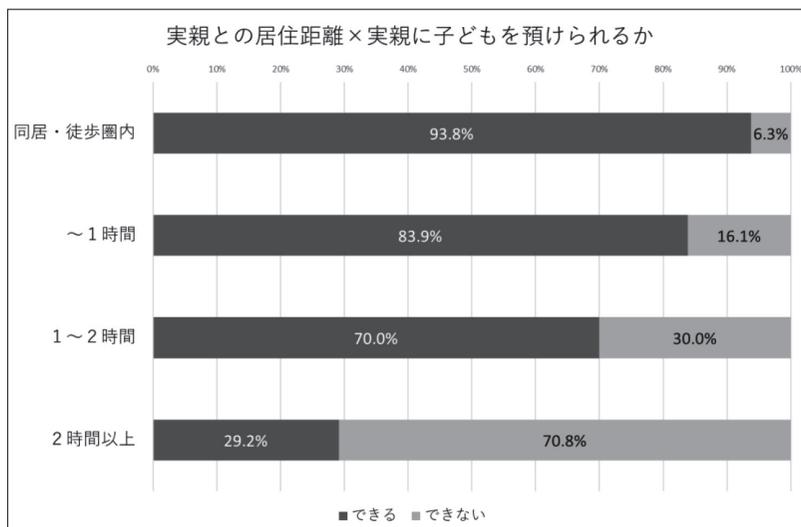


図9 実家との居住距離と実家に子どもを預けられるかのクロス集計

結果を見ると、やはり実親との居住距離によって子どもを預けられるかどうかに差が生まれていることがわかる。とくに、1～2時間以内の距離と2時間以上の距離の間に大きな差が生まれている。なお、回答者の出身地とのクロス集計でも同様の傾向がみられ、福岡県内出身者と県外出身者で、実親からのサポートをどの程度受けることができるかに大きな差があらわれていた。このように、実親との居住距離が近いほど実親からの子育てサポートを多く得られているといえる。

つづいて、実親との居住距離と近隣住民からの子育てサポートの関係についてもみておきたい。図10は、実親との居住距離と近隣住民に子育ての相談ができるかについて掛け合わせて集計したものである。

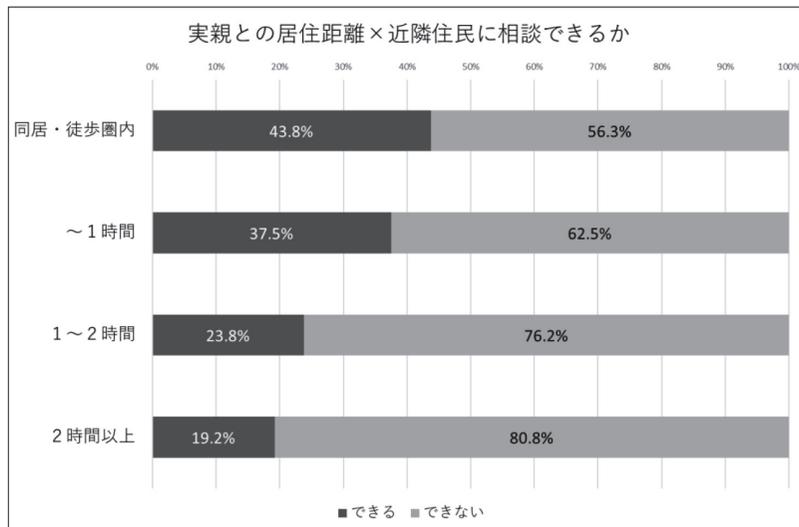


図10 実親との居住距離と近隣住民に相談できるかのクロス集計

結果を見ると、実親との居住距離が近いほうが、近隣住民に相談できるという回答の割合が高くなっている。このように、実親との居住距離が近いと実親からのサポートに加えて、近隣住民からのサポートも得やすくなっていることがわかる。この結果からは、実親との居住距離が近い人は近隣住民からのサポートが得られやすいことが示されている。つまり、実親との居住距離が近い人は、家族からのサポートが得やすい環境にあることにくわえて、地域でのネットワークをも豊富にもっているということになる。

このように、本稿の調査結果からは親族からのサポートの得やすさと地域でのサポートの得やすさは相関している可能性が示された。そのことは反対に、どちらも得にくい環境にある人々の存在を示唆するものでもある。

#### 4.4 意識と援助依頼の関係

最後に、意識項目と子育てのなかで援助を求めることについての関係もみておきたい。ここまでの分析のなかでは、子育てサポートネットワークの状況について、相談や子どもを預けるといったサポートをお願いできるかどうかといった点に着目しながらみてきた。これらの点は、より普遍的な意識項目への回答との関係があるのだろうか。試行的な分析ではあるが、確認しておきたい。

調査では、意識項目として、「人に何かをお願いしたり頼ったりするのは、できるだけ避けた

い。」「人生において困難が生じて、結局はなんとかなると思う。」「困っている人がいたら、手助けをしてあげたいと思う。」「自分が困った際には、人に助けてもらえばよいと思う。」の4項目について、「そう思う」～「そう思わない」の4段階で尋ねている。その結果が図11である。

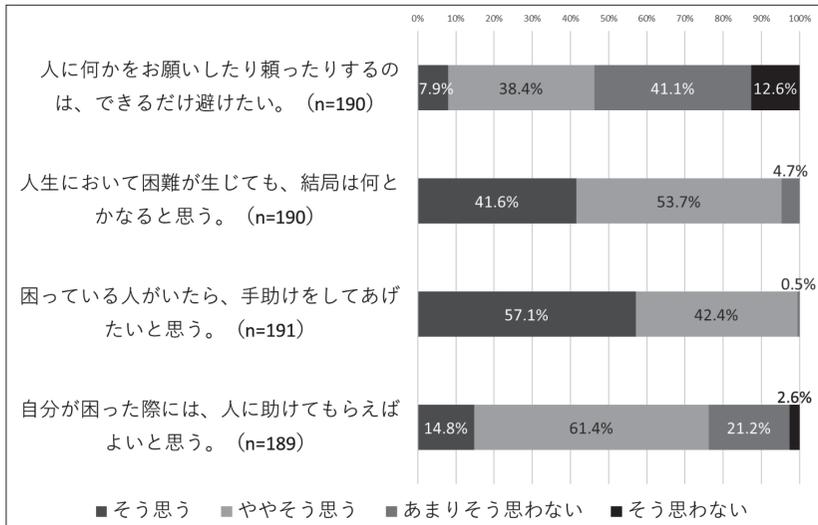


図11 意識項目

結果を見ると、「人に何かをお願いしたり頼ったりするのは、できるだけ避けたい」という意識については、肯定的な回答（そう思う・ややそう思う）が46.3%、否定的な回答（あまりそう思わない・そう思わない）が53.7%と2分される結果となった。そのほか、「自分が困った際には、人に助けてもらえば良いと思う」は76.2%が肯定的な回答であり、「人生において困難が生じて、結局はなんとかなると思う」「困っている人がいたら、手助けをしてあげたいと思う」については肯定的回答の割合が95%を超えていた。

この意識項目の設問を用いて、意識と実際の援助依頼行動との関係についてみてみたい。ここでは、これらのうち、回答が肯定的なものと否定的なもので2分された「人に何かをお願いしたり頼ったりするのは、できるだけ避けたい」という意識項目を使用し、具体的にどのような援助を誰にお願いできるかを尋ねた設問の結果を掛け合わせた分析を行う。なお、ここでは「人に何かをお願いしたり頼ったりするのは、できるだけ避けたい」に対して、「そう思う」「ややそう思う」という回答を〈他者依頼避けたい〉、「あまりそう思わない」「そう思わない」という回答を〈他者依頼肯定〉としている。

図12の結果のなかで、実親についてのグラフをみると、「相談」に関しては意識による差はあまりみられないが、「預ける」、「看病」といったサポートについては〈他者依頼肯定〉群のほうが〈他者依頼避けたい〉群よりも高い割合でお願いできると回答しており、他者依頼の意識によって差が見られた。対して、実親以外の義理親、友人、近隣住民などについては、「相談」の

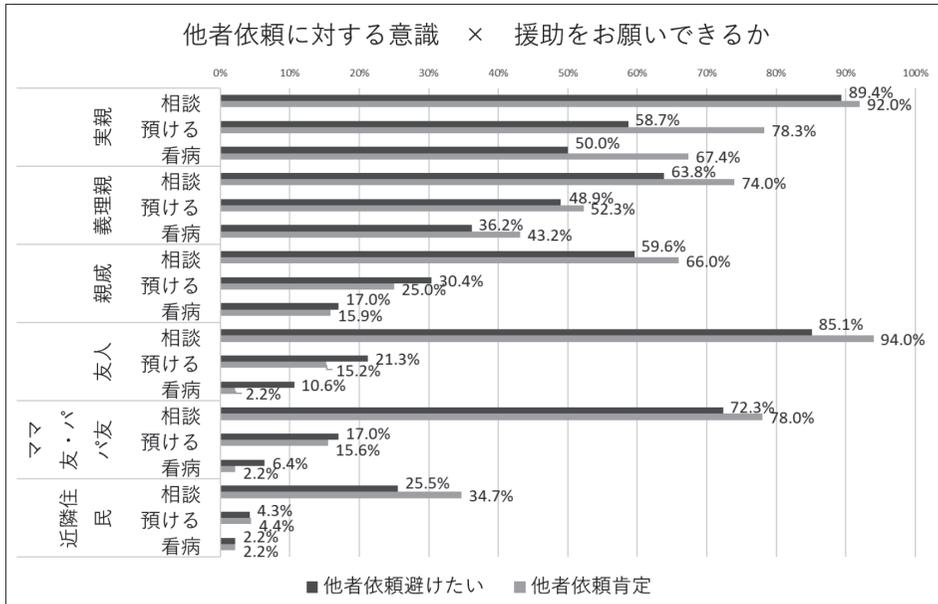


図12 他者依頼に対する意識と援助をお願いできるかのクロス集計

項目についてはやや差がみられるものの、「預ける」「看病」についてはあまり差がみられずいずれも比較的低い割合にとどまっていた。

このように、〈他者依頼肯定〉群のほうが、実親への「預ける」「看病」といったサポート、それ以外の義理親、友人、近隣住民などへの「相談」において、より援助をお願いできると回答している傾向にあった。本稿の分析では部分的に意識による差が出ているが、まだ十分に関係性をみることができているとはいえない。今後、サポートの種類による違いも含めて、意識と実際の援助依頼行動の関係について検討していくことが必要である。

## 5 まとめと今後の展望

本稿では、都市地域の子育てサポートネットワークの状況について、福岡市城南区で行った調査の結果からみてきた。本稿の分析から得られた結果をまとめると、つぎのようになる。

まず、就業形態によって子育ての中で頼れる相手が異なっており、特に主婦・主夫はパパ友・ママ友に、パートタイム・フルタイムの就業層は職場の人や保育所・幼稚園等の職員に頼る割合が相対的に高くなっていった。また、近所づきあいの度合いによってもパパ友・ママ友とのネットワークに差異があり、近所づきあいの度合いが高い人の方がパパ友・ママ友によく頼ることができる状況にあることがわかった。このことから、就業形態の違いを考慮した子育てサポートのあり方について考える必要性が示唆されている。とくに、ママ友・パパ友のネットワークが相対的に乏しいパートタイム・フルタイム就業者の子育ての相談相手になれるような専門機

関や窓口の充実などが考えられる。

さらに、家族サポートと地域サポートの関係について検討した結果からは、実親との居住距離が近い人は、実親からのサポートが得られやすいことにくわえて、近隣住民からのサポートも得られやすいことが示された。これは、子育てにおける家族内サポートと家族外サポートが正の相関関係にあるという立山（2011）の指摘と重なるものであり、子育てサポートを家族内外の双方から十分に得られない者が存在しているという可能性を示すものである。また意識と援助依頼の関係についても、今後検討の余地があるといえるだろう。

今後の課題としては、サポートの種類やサポートが必要な状況の違いによる詳細な分析を行うことが挙げられる。また、今回の調査データは乳幼児健診によるものであるが、子どもの年齢の違いによってもネットワークに影響がみられる可能性がある。そのうえで、本稿の分析で明らかになったような、サポートが得られにくい状況にある人に対する子育て支援について構想していくことが求められる。

## 文 献

- 荒牧草平, 2019, 『教育格差のかくれた背景——親のパーソナルネットワークと学歴志向』勁草書房.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係——家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」松本康編『増殖するネットワーク（21世紀の都市社会学1）』勁草書房, 175-233.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』勁草書房.
- 立山徳子, 2011, 「都市空間の中の子育てネットワーク——『家族・コミュニティ問題』の視点から」『日本都市社会学会年報』29: 93-109.
- 山根真理, 2017, 「育児援助ネットワーク研究の視点——地域と親族関係」『日本家政学会誌』68 (8): 439-445.